

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

「昭和54年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類」

連結会計年度 自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月2日

会 社 名 紀 州 製 紙 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Kishu Paper Co., Ltd.

代表者の名 代表取締役社長 佐 藤 久 美



本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜1丁目4番16号

電話番号 大阪345局6471番(代表)

連絡者 取締役 山 中 市 郎

もよりの連絡場所 東京都中央区八重洲2丁目2番1号

電話番号 東京272局5381番(代表)

連絡者 東京支社長 芝 山 光 伸

当社の連結財務諸表について

1. 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」
(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
2. 昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、
証券取引法第193条の2の規定に基づき等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告
書を受領している。

監 査 報 告 書

紀州製紙株式会社

取締役社長 佐藤久美殿

作成年月日 昭和54年7月19日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田廣彦



関与社員

公認会計士

饗庭昇一



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている紀州製紙株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結財務諸表注記Ⅰ-4-(4)-(ロ)に記載する賞与引当金及びⅠ-4-(6)-(ロ)に記載する役員退職給与引当金に関する会計処理の変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、紀州製紙株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した

大阪市東区瓦町5丁目39番地大阪化学繊維会館

事務所所在地

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和53年3月31日			昭和54年3月31日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 流動資産			%			%
現金及び預金※2		10,345,868			8,819,651	
受取手形及び売掛金※12		7,533,379			7,470,196	
有 価 証 券		979,130			2,141,637	
た な 卸 資 産		6,767,107			6,681,508	
そ の 他		444,738			288,440	
貸 倒 引 当 金		△119,100			△195,000	
流動資産合計		25,951,122	52.6		25,206,432	51.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産※2,3						
建物及び構築物	8,915,472			9,991,797		
減価償却引当金	△3,368,805	5,546,667		△3,946,871	6,044,926	
機 械 装 置	19,181,004			19,614,110		
減価償却引当金	△11,427,346	7,753,658		△12,079,116	7,534,994	
車両運搬具及び 工具器具備品	1,190,057			1,478,083		
減価償却引当金	△897,851	292,206		△1,049,222	428,861	
土 地		3,537,159			3,747,367	
建設仮勘定		854,174			1,813,436	
そ の 他		849,421			805,482	
有形固定資産計		18,833,285	38.3		20,375,066	41.3
2. 無形固定資産						
施設利用権その他		86,283	0.1		77,748	0.2
3. 投資その他の資産						
投資有価証券※2		2,741,170			2,386,776	
非連結子会社及び 関連会社株式		221,569			171,289	
そ の 他		1,439,136			1,232,238	
貸 倒 引 当 金		△69,595			△152,350	
投資その他の資産計		4,332,280	9.0		3,637,953	7.4
固定資産合計		23,251,848	47.4		24,090,767	48.9
資 産 合 計		49,202,970	100.0		49,297,199	100.0

負 債 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和53年3月31日			昭和54年3月31日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 流動負債			%			%
支払手形及び買掛金		7,778,035			7,585,816	
短期借入金(一部担保付)		7,988,876			8,945,786	
一年以内返済予定社債及び 長期借入金(一部担保付)	うち外貨建借入金 (US \$ 1,450,000)	6,036,638			5,104,707	
負債性引当金						
事業税等引当金	225,204			298,153		
賞与引当金	291,300	516,504		651,737	949,890	
法人税等引当金		637,499			962,953	
設備関係支払手形		577,765			1,120,710	
その他		1,071,928			1,440,661	
流動負債合計		24,607,245	50.0		26,110,523	53.0
II 固定負債						
社債及び長期借入金 (一部担保付)	うち外貨建借入金 (US \$ 675,000)	13,525,853		うち外貨建借入金 (S. Fr 1,000,000)	10,618,229	
負債性引当金						
退職給与引当金	1,369,094	1,369,094		1,788,877	1,788,877	
その他		1,153,663			1,337,099	
固定負債合計		16,048,610	32.6		13,744,205	27.9
III 特定引当金						
価格変動準備金		177,900			155,200	
公害防止準備金		182,000			126,000	
特定引当金合計		359,900	0.7		281,200	0.6
IV 少数株主持分		161,985	0.4		217,383	0.4
負債合計		41,177,740	83.7		40,353,311	81.9

資 本 の 部

(単位 千円)

科 目	昭和53年3月31日			昭和54年3月31日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 資 本 金		2,191,613	4.5%		2,420,000	4.9%
II 新株式払込金		1,438,841	2.9		—	
III 資本準備金		1,240,117	2.5		2,450,571	5.0
IV 利益準備金		296,176	0.6		331,701	0.7
V その他の剰余金		2,858,483	5.8		3,741,616	7.5
資本合計		8,025,230	16.3		8,943,888	18.1
負債資本合計		49,202,970	100.0		49,297,199	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高		39,770,823	100.0%		41,284,991	100.0%
II 売 上 原 価		30,739,133	77.3		30,119,721	73.0
売上総利益		9,031,690	22.7		11,165,270	27.0
III 販売費及び一般管理費※5		5,122,214	12.9		5,847,144	14.1
営業利益		3,909,476	9.8		5,318,126	12.9
IV 営業外収益						
受 取 利 息	436,740			357,498		
有価証券利息	102,388			82,246		
受取配当金	66,003			75,973		
非連結子会社からの 不動産賃貸料	103,608			46,176		
有価証券売却益	12,833			102,838		
雑 収 入	334,876	1,056,448	2.7	323,729	988,460	2.4
V 営業外費用						
支払利息割引料	2,663,849			2,141,384		
雑 支 出	212,449	2,876,298	7.2	463,781	2,605,165	6.3
経常利益		2,089,626	5.3		3,701,421	9.0
VI 特別利益						
固定資産売却益	17,813			244,548		
投資有価証券売却益	35,000	52,813	0.1	—	244,548	0.6
VII 特別損失						
賞与引当金処理基準変更損	—			277,123		
過年度退職給与引当金繰入額	—			153,500		
固定資産除廃却損	96,353			221,954		
固定資産圧縮損	—			220,181		
チップ専用船転配・解約損	—			302,000		
特別償却額	307,859			180,622		
そ の 他	33,100	437,312	1.1	—	1,355,380	3.3
税金等調整前当期純利益		1,705,127	4.3		2,590,589	6.3
VIII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額	51,500			30,000		
公害防止準備金戻入額	43,000	94,500	0.2	88,000	118,000	0.3
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	—			7,300		
公害防止準備金繰入額	48,000	48,000	0.1	32,000	39,300	0.1
税金等調整前当期利益		1,751,627	4.4		2,669,289	6.5
法人税及び住民税額		925,500	2.3		1,439,481	3.5
少数株主利益		39,842	0.1		58,894	0.2
当 期 利 益		786,285	2.0		1,170,914	2.8

(単位 千円)

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
その他の剰余金期首残高		2,354,963			2,858,483	
その他の剰余金増加高						
新規連結会社期首剰余金		—		62,881	62,881	
その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	25,003			31,565		
配 当 金	219,162			276,697		
役 員 賞 与	38,600	282,765		42,400	350,662	
その他の剰余金期末残高		2,858,483			3,741,616	

連 結 財 務 諸 表 脚 注

I 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(1) 連結子会社 2 社 紀州造林株式会社 高知木材工業株式会社 (2) 非連結子会社 4 社 紀州興発株式会社 ビジネスフォーム株式会社 尾鷲木材工業株式会社 日向興発株式会社 当社は重要な子会社を連結の範囲に含める方針を採っている。非連結子会社 4 社の総資産及び売上高の合計はいずれも連結総資産及び売上高の 10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(1) 連結子会社 3 社 紀州造林株式会社 高知木材工業株式会社 紀州興発株式会社 (2) 非連結子会社 3 社 ビジネスフォーム株式会社 尾鷲木材工業株式会社 日向興発株式会社（特別清算会社） 当社は重要な子会社を連結の範囲に含める方針を採っている。当年度における連結子会社 1 社の増加は、前年度非連結扱いされていた子会社の相対的重要性の増大によるものである。特別清算会社を除く非連結子会社 2 社の総資産及び売上高の合計はいずれも連結総資産及び売上高の 10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）附則 2 により、非連結子会社及び関連会社 3 社（惣西北紙流通デポ、内外紙工惣、紀和製材惣）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	同 左
---	----------

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。	同 左
--------------------------------	----------

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準 たな卸資産 総平均法による原価法 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法	(1) 資産の評価基準 同 左
--	--

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(2) 有形固定資産の減価償却の方法 紀州製紙㈱は定率法（紀州工場の機械装置については定額法）、連結子会社は定額法を採用している。	(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左
(3) 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対して、法人税法の規定による繰入限度額の100%相当額を計上している。	(3) 貸倒引当金 同 左
(4) 賞与引当金 法人税法の規定（暦年基準）による繰入限度額の100%相当額を計上している。	(4) 賞与引当金 (i) 法人税法の規定（支給対象期間基準）による繰入限度額の100%相当額を計上している。 (ii) 当連結会計年度から期間損益の正確性を期するため、法人税法上の暦年基準から支給対象期間基準に変更した。この変更により、従来の方法に比し賞与引当金繰入額は305,210千円増加し、税金等調整前当期純利益はほぼ同額減少している。なお、この変更に伴ない、前連結会計年度分に対応する賞与277,123千円は特別損失に計上した。
(5) 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。	(5) 事業税等引当金 同 左
(6) 退職給与引当金 従業員の自己都合による退職の場合の期末要支給額の1/2相当額を計上している。	(6) 退職給与引当金 (i) 従業員の自己都合による退職の場合の期末要支給額の1/2相当額及び役員退職金引当額を計上している。 (ii) 当連結会計年度より、役員の退職金支出に備えるため、内規に基づいて引当金を計上することに変更した。 繰入の方法 (i) 当連結会計期間に対応する発生額：全額繰入 (ii) 前連結会計年度末現在における過去勤務債務相当額：3年間で繰入 この変更による当連結会計年度繰入額228,800千円は退職給与引当金に含めて表示しており、またこのうち過去勤務分153,500千円は、特別損失に計上している。この結果従来の方法に比し、経常利益は75,300千円、税金等調整前当期純利益は228,800千円少なく表示されている。
(7) 外貨建金銭債務の換算 短期金銭債務のうち、為替予約により円換算額が確定しているものはその予約レートにより、他の短期金銭債務は決算日現在の為替相場により、長期金銭債務は発生時の為替相場による円換算を行っている。	(7) 外貨建金銭債務の換算 同 左 但し、当年度は短期金銭債務はない。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去に当っては、取得日を基準として段階法を用いている。	同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。	同 左
---	-----

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
--	-----

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	同 左
------------------------------	-----

II その他の重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1 受取手形の割引高	5,959,436千円	6,432,430千円
※2 担保資産		
銀行預金	100,000千円	105,000千円
受取手形	893,110	840,260
投資有価証券	1,153,749	739,294
土地	2,360,105	2,547,162
建物及び構築物	4,808,930	4,377,607
機械装置その他の有形固定資産	7,077,450	6,916,633
計	16,393,344	15,525,956
(負債科目)		
短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	9,380,598千円	8,607,188千円
長期借入金	11,981,773	9,503,728
割引手形	299,634	277,141
社債	500,000	448,800
預り保証金	200,000	200,000
計	22,362,005	19,036,857
※3 圧縮記帳による取得原価控除額		
建物及び構築物	1,707千円	1,707千円
機械装置	41,317	72,476
土地	8,813	197,835
計	51,837	272,018
4 保証債務		
非連結子会社及び関連会社	948,400千円	333,095千円
その他	393,598	141,498
計	1,341,998	474,593
※5 販売費及び一般管理費のうち		
販売費	55%	56%
一般管理費	45	44
主なものは次の通りである		
減価償却費	63,120千円	65,962千円
貸倒引当金繰入額	6,550	11,329
賞与引当金繰入額	52,700	78,983
退職給与引当金繰入額	77,054	130,582
事業税引当金繰入額	239,123	398,974
運賃、保管料及び荷造費	2,713,539	3,098,929
給料及び賞与	752,664	779,797